

インドネシア編 逆風の中でも根強い「日本人気」

ビジット・ジャパン（VJ）事業における重点20市場の一つであるインドネシアは、2015年における訪日旅行者数が前年比29.2%増の20万5100人に達しました。初めて訪日旅行者数が20万人を突破したインドネシアでは、昨年11月に日・インドネシア文化経済観光交流団のジャカルタ訪問に合わせ、日本政府観光局（JNTO）が両国間の観光交流拡大に向けたシンポジウムや日本に特化した旅行フェア、商談会も開催しており、今後の訪日旅行需要のさらなる拡大が期待されています。

主要旅行先で唯一2ケタの伸び

インドネシアの人口は2億5149万人、国民一人当たりのGDPは3534米ドル（何れも2014年）で、2013年における出国者数は797万3000人（2013年）となっています。

JNTOによると、2015年に日本を訪れたインドネシア人旅行者は20万5100人を数え、初めて年間20万人を突破しました。これまでの最高だった2014年における15万8739人から29.2%増と3割近い伸びを示しており、インドネシアからの主要旅行先としては、唯一、前年比で2ケタ台の伸びを維持しており、デステイネーションとしての日本の人気の根強さを印象づける結果となりました。

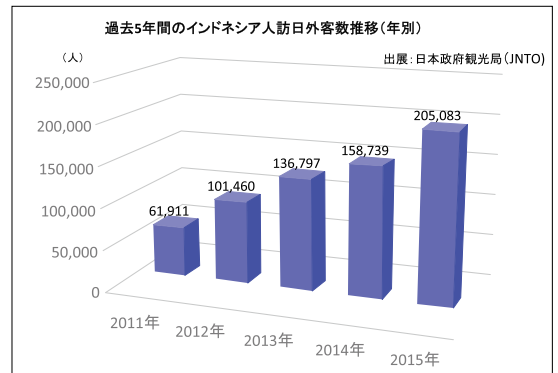
JNTOでは、急激なルピア安の進行やインドネシア経済の低迷といった逆風にも関わらず、訪日旅行需要が好調に推移していることについて、IC旅券保持者への査証緩和措置や燃油サーチャージの引き下げ、訪日旅行プロモーションによる効果などが、安定した需要を支えていると分析しています。

現地側の商品造成意欲を喚起

インドネシアでは昨年3月、ジャカルタ・スラバヤ・メダンの3都市で、インドネシア訪日旅行セミナー・商談会が開催され、商談会には日本側から地方自治体や観光関連団体、民間事業者など約30団体が出展し、現地側からは訪日旅行を取り扱う旅行会社やメディア関係者など約170社、330人が参加しました。

訪日旅行セミナーでは、日本の新たな観光魅力が紹介されたほか、日本各地における受入側情報の提供などを通じて、新たな訪日旅行商品の造成に向けて、現地側の意欲を喚起する取り組みが行われています。

また、昨年11月には、日本・インドネシア友好議員連盟の二階俊博会長を団長とする日・インドネシア文化経済観光交流団の約1100人がインドネシアを訪れ、JATAからも田川博己会長をはじめとする役員や海外・訪日旅行促進、法制の各委員会メンバー、会員企業の募集したツアー旅行者など約250人が参加。ジャカルタで開催された「交流のタペ」には、インドネシアのジョコウィド



大統領も出席し、「交流団の訪問によって日本との友好関係がさらに強化され、経済成長も加速すると思う」と語り、両国間の交流拡大に期待を示しました。

欲しい情報は「モデルコース」

昨年3月にジャカルタ・スラバヤ・メダンの3都市で開催されたインドネシア訪日旅行セミナー・商談会の際には、インドネシア側からの参加者を対象に訪日旅行に関するアンケート調査も実施されています。

合計94人が回答したアンケート結果によると、「日本について欲しい情報」（複数回答）としては、「モデルコース」（79人）が最も多く、「イベント情報」（42人）、「穴場情報」（19人）が続く結果となりました。

過去3年間のインドネシア人訪日外客数（月別）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
2013年	6,672	4,936	13,341	15,530	9,944	14,804	8,092	16,221	8,694	10,591	11,011	16,961	136,797
2014年	7,129	6,527	14,302	16,946	14,765	15,658	16,791	8,454	10,834	12,182	11,433	23,718	158,739
2015年	9,683	8,094	19,542	23,364	18,859	17,119	25,528	9,777	12,855	16,753	14,197	29,312	205,083

：日本政府観光局（JNTO）

訪日旅行に関わるオペレーターの契約件数では、「2〜3社」が48人、「4〜5社」が22人で、この2つの回答で全体の7割以上を占めています。

「日本の旅行会社を選定する際、重要視する要素」を3つ挙げてもらったところ、「料金」が78人、「クオリティ」が74人、「スピード」が58人で、この3つの回答が他の回答を圧倒する形となりました。

さらに、ゴールデンルート以外で商品設定に興味のある方面としては、「九州」が58人を数え、「東北」の20人、「北陸」の11人、「四国」の7人、「中国」の5人を大きく引き離しています。

インドネシアの旅行業団体と意見交換

インドネシアには、インドネシア旅行業協会（ASTA = Association of The Indonesia Tours & Travel Agencies）とインドネシア航空券発券業者組合（ASTINDO = The Association of Air Ticketing Companies in Indonesia）の2つの業界団体があり、JATAでは昨年3月、両団体と意見交換を行いました。

ASTITAからは、同協会としてツアーオペレーター品質認証制度の認証会社を会員会社に紹介するに当たり、「認証会社各社の特徴が分かる資料があれば、紹介しやすい」という要請を受けています。

ASTINDOでは、訪日旅行における課題として、「インドネシア語のガイド不足」「ピーク時のホテルが取りにくい」などが指摘されました。